物価.2

令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	長野県	電話番号	0266-72-2101(内線164)
地方公共団体名	茅野市	メールアドレス	yasui@city.chino.lg.jp
都道府県・市町村コード(5桁)	20214		
担当部局課名	財政課		
担当者氏名			

交付対象経費（地方単独事業費）		
	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	162,367
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	420,000
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	5,389
	国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	-
	国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	-
	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	-	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①（令和5年11月通知分）	130,278
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	259,728	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和5年11月通知分）	259,728
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	5,389	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年1月通知分）	64,932
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	-	小計　交付限度額②	324,660
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	-	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和5年11月通知分）	9,276
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年1月通知分）	2,319
		小計　交付限度額③	11,595
		国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和5年12月通知分）	377,240
		国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和5年12月通知分）	28,759
		国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和●●年●月通知分）	-

今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	118,278	
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	64,932	
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	-	
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	-	
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	-	
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-	
配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	118,278	
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	324,660	自動計算分	-
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	5,389	手動入力分	12,000
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	-	本省繰越希望額（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額）小計：自動計算分＋手動入力分（交付限度額①を上限とする）	12,000
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	-	本省繰越希望額（R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(給付費)交付限度額②に係る希望額）	-
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-	本省繰越希望額（R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(事務費)交付限度額③に係る希望額）	6,206
配分予定額計	448,327	本省繰越希望額（R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(給付費)交付限度額④に係る希望額）	377,240
		本省繰越希望額（R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(事務費)交付限度額⑤に係る希望額）	28,759
		本省繰越希望額（R5予備費により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額）	-

移替先	総務省	交付限度額計	872,532

		Ｎｏ	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B 2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B 2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B 3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費	B 3 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費	B 4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	587,756	587,756	162,367	420,000	5,389	-	-	-	-													
業務禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	R5.補正	低所得	○	○	○	茅野市物価高騰対応重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		425,389	425,389	-	420,000	5,389	-	-	-	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　6000世帯×70千円 事務費　5389千円 事務費の内容 （需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出）	－	○	－	R6.2	R8.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正(地)
	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2											-	-	-	-	-	-	-	-	-													
	こども加算（一体給付）	3											-	-	-	-	-	-	-	-	-													
	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4											-	-	-	-	-			-													
	調整給付（一体給付）	5											-	-	-	-	-			-													
	給付支援サービス（一体給付）	6											-	-	-	-	-	-	-															
	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費	7											-	-				-	-	-	-													
	一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1:予備費）	8											-	-	-	-	-			-	-													
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9											-	-		-	-			-														
		10	R5.補正	推奨事業	○	○	○	プレミアム付生活応援券事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		162,367	162,367	162,367							①購入額にプレミアム分を上乗せした市独自の商品券を発行し、原油価格・物価高騰等により影響を受けている生活者の支援を行う。 ②引換券の印刷製本費、発送業務委託料及び郵送料、プレミアム付生活応援券事業を実施する茅野商工会議所への補助金に充当 ③総事業費162,367千円 引換券印刷製本費 （基本料60,000円+55,000通×39.25円）×1.1 ＝2,440,625円≒2,441千円 引換券発送業務委託料 55,000通×12円×1.1＝726千円 引換券郵送料 55,000通×400円×1.1＝24,200千円 商工会議所補助金　135,000千円 内訳　プレミアム分 55,000セット×2,000円＝110,000千円 商品券印刷・換金業務等事務費　25,000千円 ④生活者	－	－	－	R6.3	R8.3	商品券発行枚数に対する換金率約98.8%	市ホームページ等で周知	対象分野に関連しない			R5補正(地)